

オープン市場短信 (2018年1月)

2018.1.16

◆ 12月のCP市場動向

12月末のCP市場残高は前月比2,731億円増加し、約16兆8,333億円となった。前年同月比では1兆9,444億円増加し、10か月連続して前年を上回った。業態別動向を見ると、その他金融は、リース需要が伸びていることやカード決済の増加から、8兆1,744億円(前月比3,738億円増)となった。金融機関が前月比9,547億円、ABC Pも同2,117億円とそれぞれ増加した一方、一般事業法人は四半期末決算での残高調整が見られ、同1兆2,761億円減少した。

発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが引き続き強く、期間や銘柄にかかわらず $\Delta 0.002\% \sim 0\%$ 近辺での出会いが中心であった。

〈新発3M物の発行レート〉

最上位銘柄(a-1+格) $\Delta 0.002\% \sim 0\%$ 近辺。一般事業法人(a-1格) $\Delta 0.001\% \sim 0\%$ 近辺。その他金融銘柄(a-1格) 0% 近辺 $\sim 0.040\%$ 近辺。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	12月末残高	11月末残高	増 減
一般事業法人	44,771	57,442	-12,671
その他金融	81,774	78,036	3,738
金融機関	27,861	18,314	9,547
政府系金融	1,850	1,500	350
銀行等	12,605	7,810	4,795
証券	13,406	9,004	4,402
ABC P	13,927	11,810	2,117
計	168,333	165,602	2,731

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

12月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	△ ～ ——	△ ～ 0.0000%	△ ～ 0.0000%
a-1 (一般事法)	0.0000% ～ 0.0190%	△ ～ 0.0000%	△ ～ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	△ ～ ——	△ ～ ——	△ ～ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	△ ～ 0.0410%	△ ～ 0.0410%	△ ～ 0.0410%
a-2	0.0000% ～ ケ 0.10%	0.0000% ～ ケ 0.10%	0.0200% ～ ケ 0.10%

《C P オペ》

C P等買入オペのオファー額は、月間で合計1兆4,000億円となり、前月比8,000億円増加した。按分レートは、6日が△0.002%、14日が△0.006%と低下した。26日のオペは四半期末を控えたオファーであったものの、1兆2,180億円と応札額が多く、按分レートは△0.005%と前回比0.001%上昇する結果となった。

〈月末オペ残高：2兆1,800億円〉

日銀CP等買入れオペ実績

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
12月6日	12月11日	4,000	9,624	3,985	-0.002%	0.001%	51.1%
12月14日	12月19日	4,500	9,761	4,490	-0.006%	-0.002%	72.9%
12月26日	12月29日	5,500	12,180	5,485	-0.005%	-0.002%	52.7%

《A B C P》

A B C Pは、1兆3,927億円と四半期末要因から、前月比2,117億円の増加であった。前年同月比では、3,041億円の減少となっている。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は、中国建設銀行が登録を行い521社となった。

《C P 現先市場》

現先 (S/N) レートは運用ニーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いとなった。0%では、買い残り状態となっていた。

◆ 1月のC P市場動向

1月のC P 償還額の約2兆2,300億円（除く、相対発行分）に対し、四半期末決算の12月に残高を調整した企業の復活発行により、発行超が見込まれる。月末発行残高は、前年の15兆8,343億円を大きく上回り18兆円台前半が予想される。一般事業法人では、有利子負債の削減を意識して、3月末迄に償還となる発行案件が中心となるだろう。発行レートは、引き続き投資家ニーズが底堅く、0%近辺での出会いが予想される。

《C P オペ》

今月のC P 等買入オペは、11日（実施済み）・17日・26日と各回2,000億円と前月に比べ大幅減額でのオファーが予定されている。11日のオペは、オファーの減額の影響に加えて買入対象銘柄が相応に増えた事から、按分レートは0.000%（前回 △0.005%）と上昇した。次回以降のオペについては、按分レートは浅いマイナス~0%での横這い推移を予想する。

《C P 現先市場》

C P 現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出会いを予想する。

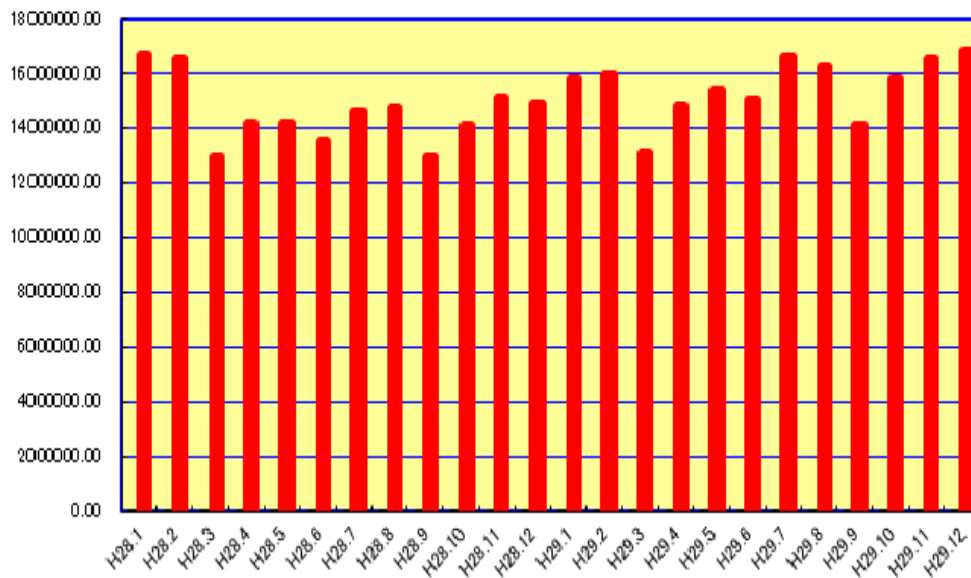
参考資料

短期社債月末残高 (H27年1月～H29年12月)

(単位：億円)

発行登録企業：521社

(過去2年間の残高を表示)



12月末発行残高上位10社

(単位：百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	1,031,400	984,400
2	三菱UFJ信託銀行	850,000	200,000
3	三菱UFJリース	821,100	819,000
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	694,400	607,600
5	東京センチュリー	629,900	630,000
6	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	565,870	484,290
7	クレディセゾン	497,500	490,500
8	興銀リース	457,700	447,700
9	芙蓉総合リース	422,200	422,200
10	J A三井リース	398,000	408,000

参考出所

(株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会